

## J R北海道の鉄道事業見直しに対する国労の見解

国鉄の「分割・民営化」から来年で30年を迎えようとしている。

J R北海道では、2011年5月27日に石勝線のトンネル内で火災脱線事故が発生し、それ以降、堰を切ったように重大事故やトラブルが相次いで発生、さらには軌道変位の検査データが改ざんされていた事実が次々に明るみとなり、国交省の特別保安監査を経て北海道警察に刑事告発まで行われる異例の事態となった。また、老朽化する車両や構造物の更新や修繕問題なども山積しており、社員は失った利用者・道民の信頼回復に向けて、日々懸命な努力を続けている。

こうした状況の中、J R北海道は「安全投資と修繕に関する5年間の計画」の実施に伴い、今後膨大な経常赤字が見込まれるため、収入の確保と経費節減、事業範囲の見直しを三本柱に赤字解消を進めるとして、今年3月のダイヤ改正において、8路線で79本の減便と8駅の廃止を実施。さらには7月29日に「鉄道事業を抜本的に見直す方針」を表明するとともに今後具体的なものを公表し、地元自治体と協議に入る考えを示した。

しかし、これまで計画的に資金を投入してこなかったJ R北海道の責任を棚上げにし、そのしわ寄せを利用者・道民にのみ転嫁することはとりもなおさず許されるものではない。とりわけこの夏、全道各地を襲った台風被害によって、「鉄路がなくなれば地域の衰退に拍車がかかる」と懸念する声が出ている。鉄道を必要とする地域の皆さんや、そこで働く社員の生活を守るためにも、J R北海道には、より慎重な対応を強く求めるものである。

さらに、2000年に規制緩和を口実に「改正」された鉄道事業法の見直しや、検査周期の延伸、業務委託拡大がJ R各社に頻発している重大インシデントや輸送障害の背後要因ともなっていることから、国に対してインフラ基盤の整備や防災対策など抜本的な総合交通政策の確立を求めていく取り組みも重要となっている。

私たち国労は、2017年春闘の山場に向けて、J R30年を問う「全国安全キャラバン」を通じて、安全輸送と地域公共交通を守り、国民の移動する権利を守る交通体系の確立をめざし、「J R体制」の構造矛盾の解決に向けた運動を展開することとする。あわせて「J R30年検証委員会」を立ち上げ、J R各社間の格差の拡大や構造的な問題点、安全問題等について検証し、安全で持続可能な交通政策のあり方について各方面への働きかけを進めていくこととする。

私たちは引き続き、利用者・道民が求めている地方交通体系の維持とそこで働く社員の安全・安心を守るため、ともに全力を挙げていくものである。

2016年11月4日  
国鉄労働組合  
国鉄労働組合北海道本部